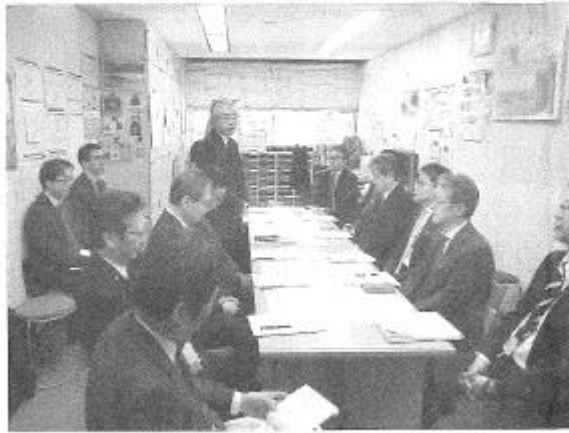


平成 30 年 3 月 19 日付【水道産業新聞】  
水コン協・国交省意見交換会  
＜契約発注式の勉強会を提案＞  
多様な官民協働の推進へ

## 契約発注方式の勉強会を提案

水コン協・国交省意見交換会

### 多様な官民協働の推進へ



「業務執行状況の監視・評価が重要」

全国上下水道コンサル  
タント協会（水コン協）  
は12日、国土交通省下水  
道部長室で同部との意見  
交換会を開いた。野村喜  
一・水コン協会長、森岡  
泰裕・国交省下水道部長  
をはじめ幹部らが出席。  
水コン協からは、契約発  
注方式に関して、特に下  
水道事業における一括発  
注方式の課題や事例の整

理を進めるため、国と水  
コン協との勉強会の開催  
について提案があった。  
野村会長は、「協会の  
新ビジョンで示している  
多様な官民協働の推進  
に向け、下水道事業にお  
いても取り組みが拡大し  
ているPPPをテーマに  
意見交換をお願いした  
い。特に、技術者が不足  
している公共団体におけ  
るPPP/RFIの推進  
と、こうした事業の契約  
方式のあり方や課題を継  
続的に検討する必要があ  
り、協会としては、適切  
な事業主体の選定と業務  
執行状況の監視・評価が  
重要と考えている」と話  
した。

FIの推進による公共事  
業の効率的・効果的な実  
施は、国交省の平成30年  
度予算の基本方針であ  
り、下水道事業では、コ  
ンセッションの導入促進  
を図るため、民間事業者  
に対する適切な履行監視  
（モニタリング）に対す  
る民間活力導入促進事業  
の創設を検討している  
と応じた。

国と水コン協との勉強  
会については、多様な入  
札契約方法の中から事業  
の特性に応じた適切な方  
法の選択ができるとする  
品確法（公共工事の品質  
確保の促進に関する法  
律）の基本理念に則し、  
下水道事業で適用が準ん  
でいるDB方式などの一  
括発注方式について、公  
共団体の人員減少など、  
今後の事業環境の問題と  
併わせて検討を進めたい  
とし、30年度の開催を提  
案した。メンバーについ  
ては、公共団体や下水道  
関係団体の参加も呼びか  
けるとしている。  
このほか、水コン協か  
らは30年度の活動予定に  
ついて紹介があり、今年  
4月からの公益社団法人  
移行を目指していること  
や、下水道事業体に対す  
る「要望と提案活動」に  
おいて、昨年度に引き続  
き「魅力あるコンサルタ  
ントに向けた労働環境改  
善の推進」に関する取り  
組みを進める方針などが  
示された。

これは、森岡部長  
は、「多様なPPP/P